

議案第 1 1 号

明石市介護保険条例の一部を改正する条例制定のこと

明石市介護保険条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 8 年 2 月 1 9 日提出

明石市長      丸    谷    聡    子

明石市介護保険条例の一部を改正する条例

明石市介護保険条例（平成 1 2 年条例第 6 号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>附 則</p> <p>第 1 条～第 9 条 （略）</p> <p>（令和 3 年度から令和 5 年度までの保険料率の算定に関する基準の特例）</p> <p>第10条 第 1 号被保険者のうち、合計所得金額に<u>給与所得（所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第 1 項に規定する給与所得をいう。以下同じ。）</u>又は同法第35条第 3 項に規定する公的年金等に係る所得が含まれている者の令和 3 年度から令和 5 年度までにおける保険料率の算定についての第 3 条第 1 項（第 6 号ア、第 7 号ア、第 8 号ア、第 9 号ア、第10号ア、第11号ア、第12号ア、第13号ア及び第14号に係る部分に限る。）の規定の適用については、同項第 6 号ア中「租税特別措置法」とあるのは、「<u>所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第 1 項に規定する給与所得及び同法第35条第 3 項に規定する公的年金等に係る所得の合計額については、同法第28条第 2 項の規定によって計算した金額及び同法第35条第 2 項第 1 号の規定によって計算した金額の合計額から10万円を控除して得た額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）</u>によるものとし、租税特別措置法」とする。</p> <p><u>（令和 8 年度の保険料率の算定に関する所得の額の算定方法の特例）</u></p> <p>第11条 第 1 号被保険者（令和 8 年度分の保険料の賦課期日において明石市に住所を有しない者を除き、<u>同年度分の地方税法の規定による市町村民税の賦課期日において明石市に住所を有する者（同法第294条第 3 項の規定により明石市の住民基本台帳に記録されている者とみなされた者を含む。）</u>に限る。以下この条及び次条第 1 項において同じ。）のうち、令和 7 年の合計所得金額に給与所得が含まれ</p>	<p>附 則</p> <p>第 1 条～第 9 条 （略）</p> <p>（令和 3 年度から令和 5 年度までの保険料率の算定に関する基準の特例）</p> <p>第10条 第 1 号被保険者のうち、合計所得金額に<u>所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第 1 項に規定する給与所得又は同法第35条第 3 項に規定する公的年金等に係る所得が含まれている者の令和 3 年度から令和 5 年度までにおける保険料率の算定についての第 3 条第 1 項（第 6 号ア、第 7 号ア、第 8 号ア、第 9 号ア、第10号ア、第11号ア、第12号ア、第13号ア及び第14号に係る部分に限る。）</u>の規定の適用については、同項第 6 号ア中「租税特別措置法」とあるのは、「<u>所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第 1 項に規定する給与所得及び同法第35条第 3 項に規定する公的年金等に係る所得の合計額については、同法第28条第 2 項の規定によって計算した金額及び同法第35条第 2 項第 1 号の規定によって計算した金額の合計額から10万円を控除して得た額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）</u>によるものとし、租税特別措置法」とする。</p> <p><u>（新 設）</u></p>

ている者（同年中の給与等（所得税法第28条第1項に規定する給与等をいう。以下同じ。）の収入金額が551,000円以上651,000円未満である者に限る。）の令和8年度における保険料率の算定についての第3条第1項（第6号ア、第7号ア、第8号ア、第9号ア、第10号ア、第11号ア、第12号ア、第13号ア、第14号ア及び第15号アに係る部分に限る。以下この条において同じ。）の規定の適用については、同項第6号ア中「地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第13号に規定する合計所得金額（以下「合計所得金額」という。）（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第22条の2第2項に規定する特別控除額を控除して得た額とする。以下この項において同じ。）」とあるのは、「合計所得金額（地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第13号に規定する合計所得金額をいい、当該合計所得金額に所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与所得が含まれている場合には、当該給与所得の金額については、同条第2項の規定によって計算した金額に令和7年中の同条第1項に規定する給与等の収入金額から55万円を控除して得た額を加えた額によるものとし、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第22条の2第2項に規定する特別控除額を控除して得た額とする。以下この項において同じ。）」とする。

2 第1号被保険者のうち、令和7年の合計所

得金額に給与所得が含まれている者（同年中の給与等の収入金額が651,000円以上1,619,000円未満である者に限る。）の令和8年度における保険料率の算定についての第3条第1項の規定の適用については、同項第6号ア中「地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第13号に規定する合計所得金額（以下「合計所得金額」という。）（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第22条の2第2項に規定する特別控除額を控除して得た額とする。以下この項において同じ。））」とあるのは、「合計所得金額（地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第13号に規定する合計所得金額をいい、当該合計所得金額に所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与所得が含まれている場合には、当該給与所得の金額については、同条第2項の規定によって計算した金額に10万円を加えた額によるものとし、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第22条の2第2項に規定する特別控除額を控除して得た額とする。以下この項において同じ。））」とする。

- 3 第1号被保険者のうち、令和7年の合計所得金額に給与所得が含まれている者（同年中の給与等の収入金額が1,619,000円以上1,900,000円未満である者に限る。）の令和8年度における保険料率の算定についての第3条第1項の規定の適用については、同項第6号ア中「地方税法（昭和25年法律第226号）第292

条第1項第13号に規定する合計所得金額（以下「合計所得金額」という。）（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第22条の2第2項に規定する特別控除額を控除して得た額とする。以下この項において同じ。））」とあるのは、「合計所得金額（地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第13号に規定する合計所得金額をいい、当該合計所得金額に所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与所得が含まれている場合には、当該給与所得の金額については、同条第2項の規定によって計算した金額に65万円から、令和7年中の同条第1項に規定する給与等の収入金額から当該給与等の収入金額を所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）第1条の規定による改正前の所得税法別表第5の給与等の金額として、同表により当該金額に応じて求めた同表の給与所得控除後の給与等の金額を控除して得た額を控除して得た額を加えた額によるものとし、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第22条の2第2項に規定する特別控除額を控除して得た額とする。以下この項において同じ。））」とする。

（令和8年度の保険料率の算定に関する基準の特例）

第12条 第1号被保険者の令和8年度における保険料率の算定についての第3条第1項の規定の適用については、当該第1号被保険者の属する世帯の世帯主及び全ての世帯員のうち

（新 設）

に、第1号に掲げる者に該当し、かつ、第2号又は第3号に掲げる者のいずれかに該当する者があるときは、当該該当する者は、同年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されている者とみなす。

(1) 令和7年の合計所得金額に給与所得が含まれている者（令和8年度分の保険料の賦課期日において明石市に住所を有しない者を除く。）であって、令和8年度分の地方税法の規定による市町村民税の賦課期日において明石市に住所を有するもの（同法第294条第3項の規定により明石市の住民基本台帳に記録されている者とみなされた者を含む。）

(2) 地方税法第295条第1項第2号に掲げる者に該当し、かつ、令和8年度分の同法の規定による市町村民税が課されていない者であって、次のアからウまでに掲げる場合のいずれかに該当するもの

ア 令和7年中の給与等の収入金額が551,000円以上651,000円未満であり、かつ、135万円から同年の合計所得金額を控除して得た額が、同年中の給与等の収入金額から55万円を控除して得た額以下である場合

イ 令和7年中の給与等の収入金額が651,000円以上1,619,000円未満であり、かつ、135万円から同年の合計所得金額を控除して得た額が10万円以下である場合

ウ 令和7年中の給与等の収入金額が1,619,000円以上1,900,000円未満であり、かつ、135万円から同年の合計所得金額を控除して得た額が、65万円から、同年中の給与等の収入金額から当該給与等の収入金額を所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）第1条の規定による改正前の所得税法別表第5（以下「別表第5」という。）の給与等の金額として、別表第5により当該金額に応じて

求めた別表第5の給与所得控除後の給与等の金額を控除して得た額を控除して得た額以下である場合

(3) 地方税法第295条第1項各号に掲げる者に該当せず、かつ、令和8年度分の同法の規定による市町村民税が課されていない者であって、次のアからウまでに掲げる場合のいずれかに該当するもの

ア 令和7年中の給与等の収入金額が551,000円以上651,000円未満であり、かつ、明石市市税条例（昭和25年条例第13号）第17条第2項の規定により算定した金額から同年の合計所得金額を控除して得た額が、同年中の給与等の収入金額から55万円を控除して得た額以下である場合

イ 令和7年中の給与等の収入金額が651,000円以上1,619,000円未満であり、かつ、明石市市税条例第17条第2項の規定により算定した金額から同年の合計所得金額を控除して得た額が10万円以下である場合

ウ 令和7年中の給与等の収入金額が1,619,000円以上1,900,000円未満であり、かつ、明石市市税条例第17条第2項の規定により算定した金額から同年の合計所得金額を控除して得た額が、65万円から、同年中の給与等の収入金額から当該給与等の収入金額を別表第5の給与等の金額として、別表第5により当該金額に応じて求めた別表第5の給与所得控除後の給与等の金額を控除して得た額を控除して得た額以下である場合

2 第1号被保険者の令和8年度における保険料率の算定についての第3条第1項の規定の適用については、当該第1号被保険者が前項第1号に掲げる者に該当し、かつ、同項第2号又は第3号に掲げる者のいずれかに該当するときは、当該第1号被保険者は、同年度分の地方税法の規定による市町村民税が課され

<u>ている者とみなす。</u>	
備考	

備考

- 1 改正部分は、下線の部分である。
- 2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。
- 3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

本案は、介護保険法施行令の一部改正に準じて、令和 8 年度の保険料算定について特例を設けるため、条例の一部を改正しようとするものである。